

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社寶角ギヤーに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社寶角ギヤーに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2023年12月8日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社寶角ギヤーに対する  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫(「商工中金」)が株式会社寶角ギヤー(「寶角ギヤー」)に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について、株式会社商工中金経済研究所(「商工中金経済研究所」)による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)の策定したPIF原則に適合していること、および、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF原則は、4つの原則からなる。すなわち、第1原則は、SDGsに資する三つの柱(環境・社会・経済)に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FIは、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ(PIFイニシアティブ)を組成し、PIF推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けのPIFの実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIFイニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCRは、PIFイニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCRは、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでPIF原則との適合性を確認した。

- ① SDGsの三要素のうちの経済、PIF原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、寶角ギヤーの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、寶角ギヤーがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

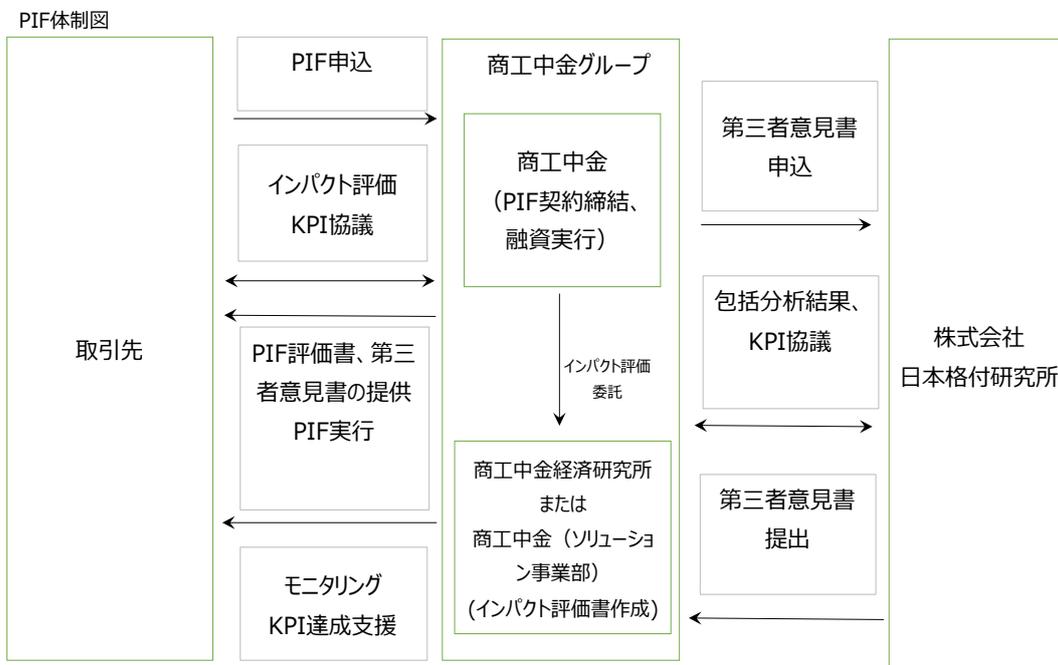
---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である貸付人から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

外窪 祐作

外窪 祐作



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年12月8日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社竇角ギヤー（以下、竇角ギヤー）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、竇角ギヤーの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業（\*1）に対するファイナンスに適用しています。

(\*1) 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社賢角ギヤー
借入金額	150,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	兵庫県姫路市花田町一本松 406 番地
創業・設立	創業：1918 年 7 月 設立：1956 年 4 月
資本金	30,000,000 円
従業員数	92 名（2023 年 9 月現在 *パートを含む）
事業内容	歯車製造業
主要取引先	(株)小松製作所、三菱ロジスネクスト(株)、住友ナコフォークリフト(株)、川崎重工業(株)、(株)神崎高級工機製作所、他

## 【業務内容】

- 寶角ギヤーは、兵庫県姫路市にて、動力を伝達する機械要素である「歯車」を製造している事業者である。多種多様な歯車を製造しており、各種歯車は、主に建設機械（約 50%）・フォークリフト（約 40%）・農業機械（約 10%）メーカー向けに供給している。
- 寶角ギヤーでは、多様化する顧客ニーズに対応できるよう、歯車の設計から切削、研磨、組立、検品・出荷まで一貫生産できる体制を構築しており、生産能力・精度の高い生産設備を導入している。また、誤差調整の「歯形修正とクラウニング（歯筋修正）」だけではなく、的確なかみ合い率を実現する歯形の新しい理論と設計の研究から取り組んでおり、長年の実績と経験に基づいた信頼性の高い技術力を発揮して、用途・精度を十分に満たしたあらゆる歯車ニーズに応えている。
- 品質づくり（設計から出荷まで）  
「お客様により良い製品を供給すること」を使命としており、顧客支給の図面通りに製品を作るのではなく、これまでの経験と知識を活用して、顧客の要望・使用方法・めざすべき姿など、図面では表せない顧客満足度の高い製品の実現に取り組んでいる。

### 設計



CAD（\*2）を使って歯車の設計を行っている。

設計者のアイデア・経験・知識を活用して、正確な構造・無駄のない設計を行っている。

（\*2）Computer Aided Design の略語で、図面作成などをコンピューターで行うためのツール。

### 切削



旋盤

マシニングセンタ

ホブ盤

歯車は円筒形の金属を切り出すことにより生まれる。歯車は、スパイラルギヤ・ヘリカルギヤ・スパークギヤなど形状や大きさは千差万別で、それら全てに対応するためには、それだけの切削機械が必要となる。



フローチ盤

スパイラルギヤ

スパイラルピニオンギヤ

寶角ギヤーでは、あらゆるニーズに対応できるよう種々様々な機器を揃え、顧客の要望に応えている。



ストレートベベルギヤ

ギヤシェーパー

シェービング盤

研磨



内径研磨機

円筒研磨機

平面研磨機

内径・円筒・平面研磨機により丹念に磨き上げ、精度を高めることにより、ギヤ本来の性能をさらに高める。

組立



寶石角ギヤの自社製アッセンブルユニット「HOMCO-M シリーズ」や各種ギヤボックスの組み立てを行う。

検品・出荷



三次元測定機3台保有(簡易式含む)



歯車検査機3台保有

品質の確保と保証には検査機器の担うところも大きく、幾何測定のための三次元測定機、理想とする歯車精度をつくり出すために歯車検査機・噛み合い検査機等を取り揃え、日々の生産活動でこれらの検査機を駆使し、より良い製品づくりを行っている。



グリーン/製傘歯車・曲がり歯噛合検査機2台保有



出荷検査噛合検査機4台保有

(寶石角ギヤ-HP より)

● 主な製品（歯車）

	<p><b>スパイラルベベルギヤ</b></p> <p>スパイラルは螺旋、ベベルは斜めの意味で、螺旋形の歯筋がある傘状のギヤ。螺旋型は歯合いが良いため動力の伝達効率が高く、「静穏・低振動」という利点を持っている。</p>
	<p><b>ハイポイドギヤ</b></p> <p>ハイポイドギヤは、ギヤの回転中心置に対して噛み合うピニオンギヤが、その中心からずれた位置に接するのが特徴。自動車の駆動軸などによく用いられている。</p>
	<p><b>ヘリカルギヤ</b></p> <p>ヘリカルギヤとは、歯筋が螺旋状に入ったギヤのこと。螺旋状は歯合いが良いため動力の伝達効率が高く、「静穏・低振動」という利点を持っている。</p>
	<p><b>スパークギヤ</b></p> <p>大小の平歯車を組み合わせる時、大きい方をスパークギヤ、小さい方をピニオンギヤと呼んでいる。</p>
	<p><b>ストレートベベルギヤ</b></p> <p>ベベルギヤは、傾斜のついた歯車の形状で、ストレートは歯筋の形状を表している。</p>
	<p><b>インターナルギヤ（ギヤシェーバ）</b></p> <p>インターナルギヤは内歯車ともいわれ、ギヤの内側に歯筋が入っているギヤ。</p>

（寶角ギヤ-HP より）

**【事業拠点】**

拠点名	住所	特徴
本社 一本松工場	姫路市花田町一本松 406 番地	切削工程
花田工場	姫路市花田町勅旨 426 番地の 1	研磨、組立、検品・出荷工程

**(本社・一本松工場)**



(寶角ギヤ-HP より)

**(主要設備)**

ホブ盤 20 台 NC 旋盤 11 台 シェービング盤 11 台 マシニングセンタ 10 台  
円筒研削盤 9 台 内面研削盤 8 台 スパイラルベベル歯切り盤 9 台 ギヤシェーパー 7 台  
ストレートベベル歯切り盤 6 台 ブローチ盤 4 台 その他 27 台



(寶角ギヤ-HP より)

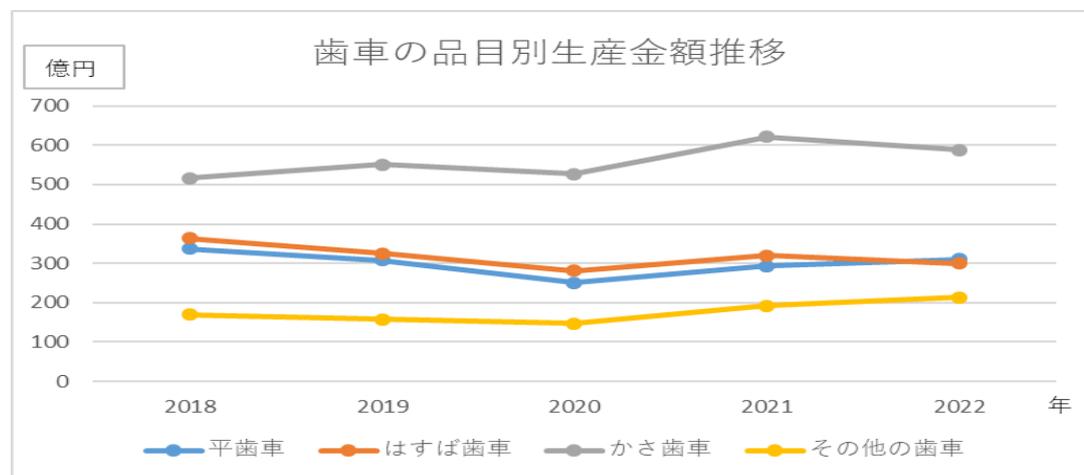
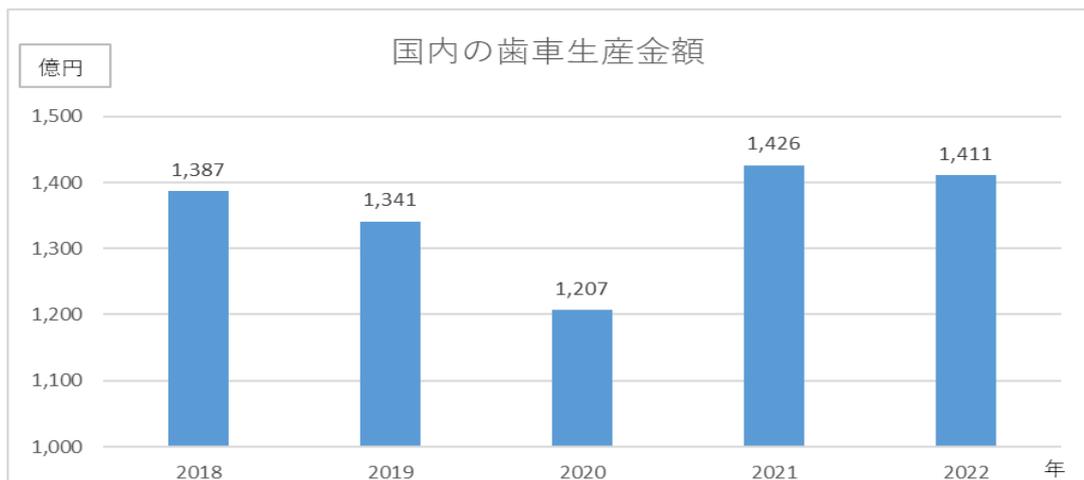
【沿革】

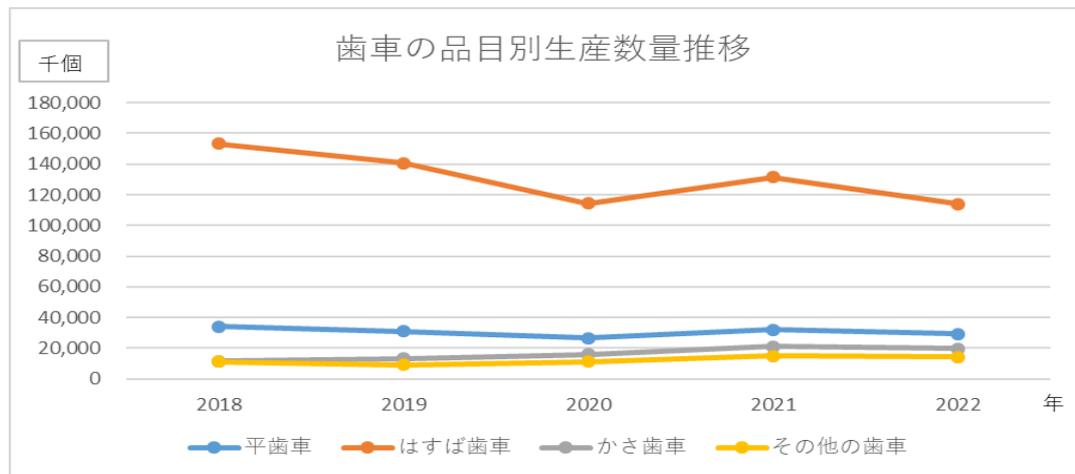
1918年 7月	姫路市安田 257 番地において竇角仙之助氏が鑄造業および鉄工業を創業し、紡績機械部品の生産を開始。
1927年 2月	石油発動機の製造に転換し、全国販売ならびに中国大陸・朝鮮半島方面に輸出。
1939年	工作機械（ラジアルボール盤・旋盤）を製造。
1946年 3月	竇角弘氏によって歯車の専門工場として生産を開始。
1956年 4月	事業組織を変更、資本金 200 万円をもって株式会社竇角鉄工所を設立し、竇角弘氏が代表取締役役に就任。
1964年 5月	姫路市花田町勅旨 426 番地に新工場（旧 A 棟）を建設し、移転。
1967年 5月	ハイポイドギヤの生産を開始。
1969年 8月	組立て工場（旧 C 棟）を建設し、歯車装置の組立事業の充実を図る。
1970年 5月	電動ゴルフカート用トランスファーの生産を開始。
1970年 7月	社名を株式会社竇角ギヤーに変更。
1980年 4月	産業車両業界に参入。以降、主力市場となる。
1980年 7月	機械工場（旧 B 棟）を建設し、歯車生産能力を増強する。
1983年 12月	低騒音ゴルフカート用トランスファー（HOMCO-M5）の開発に成功。 電動ゴルフカート市場で低騒音指向が始まる。 以後、HOMCO シリーズの充実を図る。
1994年 1月	代表取締役社長に竇角金次氏が就任。
1994年 4月	バッテリーフォークリフト用トランスファーの生産を開始。
1996年 5月	ユニット工場（現 D 棟）を建設し、ユニット事業部の充実を図る。
1997年 5月	代表取締役社長に竇角幸彦氏が就任。
2002年 2月	ISO9001 2000 年度版を取得。
2006年 10月	E 棟竣工。（1 階 機械工場 2 階 製品出荷場）
2012年 6月	環境経営システム「エコステージ 2」認証取得。
2012年 12月	新工場（一本松工場）開設。
2017年 6月	代表取締役社長に竇角雅之氏が就任。

## 2.2 業界動向

- 歯車の生産金額推移

歯車は様々な機械に組み込まれ、動力や運動を伝達する役割を担っており、自動車や工作機械、ロボット、産業機械など多岐にわたって利用されている。経済産業省「生産動態統計」によると、国内の2022年の歯車生産額は約1,411億円で前年比約99%となっている。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で生産額は大きく落ち込んだが、2021年以降は自動車産業等の生産増によりコロナ影響前の水準を上回っている。2022年の主な歯車の種類ごとの生産金額をみると、かさ歯車（ベベルギヤ）が約588億円で約40%以上を占めており、平歯車（スパークギヤ）・はすば歯車（ヘリカルギヤ）は各々約20%となっている。生産数量をみると、はすば歯車が約114,126千個で約60%以上を占めている。齧角ギヤは、このような背景の中で、加工難易度の高いベベルギヤの製造が可能な専用機械のほか、あらゆるニーズに対応できるよう様々な精度の高い生産設備を揃えており、各種歯車の安定供給に努めることで建設機械等の業界に貢献している。





(経済産業省「生産動態統計(機械統計表)」より作成)

## 2.3 企業理念、経営方針等

### 【企業理念】

企業理念
<p><b>3S：安全性の追求（Safety）、聡明な行動（Smart）、理性的な判断（Sens）</b></p> <p>株式会社竇角ギヤーは「3S」の企業理念に則り、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを目指しております。</p> <p>また、社是の「叮嚀」は何事においても「ていねい」な対応を基本として、企業として信頼の絆を深め、お客様や社会と共に顧客、株主、社員など全てのステークホルダーを支えていくことが株式会社竇角ギヤーの存在意義と考えております。</p> <p>この企業理念と社是の考え方を基本とし、実践していくことで、持続可能な社会への貢献とともに持続的な企業価値の向上を目指します。</p>

### 【経営方針】

経営方針
<p><b>S.L.Q.D.Cの堅持</b></p>
<p>S（安全職場）：安全、安心、安定、安易</p> <p>L（規範遵守）：ルールを守ります</p> <p>Q（品質保証）：次工程はお客様</p> <p>D（約束遵守）：納期（約束）を守る信頼</p> <p>C（原価低減）：競争力、収益（処遇）改善</p>

### 【環境経営方針】

基本方針
<p>株式会社竇角ギヤーは環境問題が最重要経営課題の一つであると認識しすべての活動において社員全員の英知を結集し、継続的に環境汚染の予防に努める事を確約する。</p> <p>また、その行動規範は社会常識を基盤とし、法令・その他の要求事項を順守する。そして高い『環境品質』と『顧客満足の上昇』を実現することにより、社員の健康で豊かな生活の実現を図りつつ、社会の持続可能な発展に貢献します。</p>
行動指針
<p>1. 環境に配慮した企業運営に邁進し、無理（むり）・無駄（むだ）・斑（むら）を徹底排除し顧客満足度を高め、リードタイム短縮を実現し企業競争力の強化を図ります。</p> <p>（1）付加価値生産額に対するエネルギー使用比率の削減をします。</p>

- (2) 安心・安全・清潔な工場をつくれます。
  - (3) 新工場建設においては「企業の環境効率（Eco-Efficiency）の向上」、「社会のグリーン化への挑戦」、そして「災害に強い工場」、を環境コンセプトとします。
2. エコステージの導入により、経営の仕組みを『環境経営システム』へと進化させ、その継続的改善を図ります。
  3. この方針が社員に充分理解され、その達成に向けて全員が行動できるように努める。また、一般に対しても方針が理解されるよう広報活動を行う。

### 【サステナビリティ方針】

#### サステナビリティ方針 [行動指針]

1. 企業価値向上の目的達成のために「環境」「社会」「経済」の持続的可能性の課題を抽出し、事業を通じてその解決に取り組みます。
2. 攻めと守りのガバナンス強化と多様な人財の活躍推進のため組織基盤の整備に取り組みます。
3. 適正な情報開示を行い、ステークホルダーの皆様と積極的な対話を行います。
4. パートナーシップを強固にし、バリューチェーン全体を通して持続可能な社会の実現に取り組みます。

## 2.4 事業活動

寶角ギヤーは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【環境負荷低減への取り組み】

- エコステージ（\*3）2 認証取得

2008年6月にエコステージ1認証を取得、2012年6月にエコステージ2認証を取得し、環境経営システムを導入している。事業活動を行う上で、環境関連法規を遵守し、環境経営方針に基づき、環境改善活動に取り組むこととしている。エコステージ2を基にした管理体制の維持・強化に努め、省エネの取り組みや環境負荷低減に取り組んでいる。歯車形状加工において発生する切粉や破材等の廃棄物は、保管場所に適切に保管し、専門回収業者に引き渡し後100%リサイクルされている。切粉に付着した切削油は、排水や土壌に混入しないよう分離機で処理した後に再利用し、最終的に廃油は適切に保管し、専門回収業者に引き渡している。また、仕損改善活動により不具合を減らすことで、廃棄物の削減に取り組んでいる。今後も、管理体制の維持・強化に努めるため、エコステージ2認証の継続更新、あるいはISO14001認証取得に取り組むこととしている。

（\*3）エコステージは、環境マネジメントシステムの規格、認証制度で、国際規格のISO14001と整合性が高く、さらに経営強化を図る有効なシステム。環境経営システムの導入（エコステージ1）からCSR実現（エコステージ5）の5段階のステージを備えている。

- エネルギー使用量・CO2排出量削減

エネルギー使用量・CO2排出量削減の取り組みとしては、一本松工場・花田工場内の照明は全て（250本）LED化しており、全社のLED化率は約90%となっている。保有する社用車3台は全てハイブリッド車を、フォークリフト5台は全て電動フォークリフトを導入している。今後も代替時は、エコカー・電動フォークリフトを導入する予定である。また、生産設備を更新する際は、省エネや生産性向上を考慮して投資判断を行っている。

### 【雇用・職場環境への取り組み】

- 働きやすい職場づくり

地元での雇用が中心で、多様な人材の個性と能力を發揮できる職場づくりを目指している。2023年9月現在、障がい者2名、外国人4名、60歳（定年）以上の高齢者12名を雇用しており、女性12名のうち管理職1名・役職2名を登用している。女性は、バックオフィス中心に配置されているが（一部出荷業務・仕上げ業務に従事）、将来的には設備の自動化（検査・出荷工程等）を進めることで女性が作業現場で活躍できる環境づくりに取り組みたいとの意向で、今後女性の割合を20%（現在13%）まで増やすことを目標としている。女性が育児や家庭の事情により休暇を取得しやすいよう、女性2人1組での作業体制を構築する計画である。また、働きやすい職場づくりを進めるため、2018年・2020年・2022年にモラルサーベイを実施して現状把握を行い、2018年に最も満足度が低かった賃金については、人事評価制度を導入し賃金体系の見直し

行うことで、社員の満足度向上に努めている。

- **ワーク・ライフ・バランス**

ワーク・ライフ・バランスの実現のため、有給休暇の取得推進のほか（2022 年度実績：有給休暇平均取得日数 12 日・平均取得率 71%）、納期遅れ月間ゼロを達成した際は、全社休日を 1 日付与する取り組み（2022 年度実績：4 日）や、2023 年 9 月から週休 3 日制の試行を行っている（希望者を募り半数の社員が参加）。週休 3 日制の導入可否については、今後社員の意見を踏まえて議論していく予定である。今後は、生産設備の自動化等を進めることで、現在の年間休日数 114 日を 2030 年には 120 日まで増やすことを目標に掲げている。また、年間総労働時間についても（2022 年度実績：約 2,111 時間/人）、10%削減を目標に取り組む方針である。

- **人材育成**

社員のモチベーション・働きがいの向上や品質管理の向上に努めるため、人材育成への取り組みを進めている。具体的には、機械加工、測定・検査等の技能検定の資格取得を推奨している。2023 年からポリテクセンター加古川（兵庫職業能力開発促進センター加古川訓練センター）を活用して、オーダーメイドセミナー（職業訓練）を毎年企画し、参加者は 2024 年から技能検定を受験する計画である。5 年後には、作業者の 50%が各種技能検定の資格（2 級）を取得することを目標としている（現在、作業者 60 名中、2 級以上の資格取得者は 10 名）。セミナー費用や資格取得に係る費用は全額会社負担とし、資格取得者には報奨金を支給することとしている。

### 【安全・安心への取り組み】

- **安全な職場環境づくり**

「安全職場」を経営基本方針に掲げ、5S 活動により従業員が安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいる。（労働災害の発生：2021 年度 1 件、2022 年度ゼロ件）。作業中の転倒防止を図るため、定期的に洗浄機による床洗浄を実施しているほか、安全な作業環境を整え事故を未然に防止するため、毎月安全パトロールを実施している。安全パトロールの点検結果は、毎月開催される安全衛生委員会に報告され、全社で共有し安全への取り組みを徹底することで、労働災害の発生件数ゼロ件を目標に取り組んでいる。

### 【産業への貢献】

- **品質保証と安定供給**

2002 年 2 月に ISO9001 認証を取得し、品質マネジメントシステムを導入している。品質モットーに基づき、各部門で製品の不具合削減等の品質目標を定め、より良い製品を供給するための活動を行っている。月次の会議において、活動状況・成果・達成度を管理し、不具合等の真因の分析を繰り返しながら、品質の維持管理を図っている。今後は、図面から検査表を自動作成する「検査表システム」の導入を検討し、社外流出不具合品の撲滅に努めていく方針である。寶角ギヤーは、様々な生産設備を保有していることから、顧客のあらゆるニーズに対応することが可能で、こうした品

質管理の強化に取り組み、製品の安定供給に努めることで、顧客の経済活動を支えていく方針である。

品質モットー

Mottoes on Quality

1. 現状を正しく認識
2. 真因を掴み対策案を検討
3. 素早い対策実施
4. PDCAを回し、裏品質にも
5. 歯止めを掛け、再発撲滅

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	軸受け、ギア及び伝導・駆動装置製造業
ポジティブインパクト	雇用、移動手段、包摂的で健全な経済
ネガティブインパクト	雇用、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
教育	➢ 人材育成への取り組み
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 働きやすい職場づくり（女性の活躍の場を拡げる取り組み）
経済収束	➢ 産業への貢献（品質保証と安定供給への取り組み）

##### ■ネガティブインパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➢ 安全・安心への取り組み
雇用	➢ ワーク・ライフ・バランスへの取り組み
水（質）、土壌、資源効率・	➢ 環境マネジメントシステムによる環境負荷項目低減の取り組み

安全性、廃棄物	(廃油・切粉・破材等の適切な管理・処理) ▶ 品質管理強化への取り組み
気候	▶ LED化の取り組み ▶ エコカー、電動フォークリフト導入の取り組み

同社事業では、主に建設機械・フォークリフト・農業機械向けの歯車を製造しているため、UNEP FI のインパクト分析で発出された「移動手段」はポジティブ・インパクトとして特定していない。また、大気汚染につながる汚染物質の排出は少なく、悪影響をもたらす生産活動を行っていないため、「大気」をネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定していない。

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

賣角ギヤーは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育		
取組内容（インパクト内容）	人材育成への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030 年までに、作業者の 50%が各種技能検定の資格（2 級）を取得することを目標とする。 （2023 年 9 月現在：16%）</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2023 年からポリテクセンター加古川（兵庫職業能力開発促進センター加古川訓練センター）を活用して、オーダーメイドセミナー（職業訓練）を毎年企画する。</li> <li>➢ セミナー費用や資格取得に係る費用は全額会社負担とし、資格取得者には報奨金を支給することで、社員のモチベーションを向上させる。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	4.3	2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	女性の活躍の場を拡げる取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030 年までに、女性社員の割合を 20%まで増加させる。 （2023 年 9 月現在：13%）</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 生産設備の自動化等を進めることで女性が作業現場で活躍できる環境づくりに取り組む。</li> <li>➢ 育児や家庭の事情により休暇が取得しやすいよう、女性 2 人 1 組での作業体制を構築する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働	

		働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心への取り組み		
KPI	● 毎年、労働災害発生件数年間ゼロ件を達成する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 作業中の転倒防止を図るため、定期的に洗浄機による床洗浄を実施する。</li> <li>➢ 安全な作業環境を整え事故を未然に防止するため、毎月安全パトロールを実施する。</li> <li>➢ 毎月、安全衛生委員会を開催し、安全・安心の取り組みを徹底することで、労働災害の発生防止に努める。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年までに、年間休日数を120日まで増加させる。 (2023年9月現在の年間休日数114日)</li> <li>● 2030年までに、年間総労働時間を10%削減し1,900時間とする。 (2022年度の総労働時間：約2,111時間/人)</li> </ul>		

<b>KPI 達成に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産設備の自動化等を進め作業負担を軽減し、作業管理を徹底することで、年間休日数の増加・年間総労働時間の削減に取り組む。</li> </ul>		
<b>貢献する SDGs ターゲット</b>	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

<b>特定したインパクト</b>	<b>資源効率・安全性、廃棄物</b>		
<b>取組内容（インパクト内容）</b>	環境負荷低減への取り組み		
<b>KPI</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>エコステージ 2 認証を継続更新する。（もしくは、エコステージ 2 に代えて ISO14001 認証を取得する。）</b></li> <li>● <b>社外流出する不具合品の発生件数を毎年 10 件削減し、2030 年までにゼロ件とする。</b> <b>（2022 年発生件数：68 件）</b></li> </ul>		
<b>KPI 達成に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ エコステージ 2 を基にした管理体制の維持・強化に努める。</li> <li>➢ 切粉・破材等の廃棄物や廃油の適正な管理・処理に努める。</li> <li>➢ 認証更新の効率的な対応（ISO9001 の認定機関に合わせる）を行うため、ISO14001 認証取得を検討する。</li> <li>➢ 検査表システムを導入等により品質管理の強化を図る。</li> </ul>		
<b>貢献する SDGs ターゲット</b>	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

なお、「経済収束」の取り組みは、ポジティブ・インパクトとして特定しているものの、品質保証と安定供給の取り組みを継続する方針のため KPI は設定していない。また、「水（質）」「土壌」「気候」の取り組みは、ネガティブ・インパクトとして特定しているものの、切削油は排水や土壌に混入しないよう分離機で処理することで抑制が進んでおり、LED 化率約 90%、全てエコカーに代替え済みで、現在の取り組みを継続する方針のため KPI は設定していない。

## 5.サステナビリティ管理体制

寶角ギヤーでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、寶角社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、寶角社長を最高責任者とし、伊藤取締役が管理責任者となり関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	寶角 雅之
(管理責任者)	取締役	伊藤 晶子

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、寶角ギヤーと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、寶角ギヤーと協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。寶角ギヤーは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 前田浩彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190